

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	都市整備課
課題名称	新駅設置を中心とする村岡地区のまちづくり		
課題内容	(課題の背景・現状等) 村岡新駅及び周辺整備は、昭和61年に村岡地区自治町内会連合会から旅客駅の設置を目標とした市議会に対する請願が提出され、全会一致による採択を受けている。また、高齢化社会の到来や、環境面の意識の向上などから、村岡新駅設置による村岡地区の交通利便性向上や、藤沢駅、大船駅などに集中する交通の分散化等の必要性が一層高まることが予想される。		
	(課題の緊急性) 新駅設置要望に対するJR東日本からの回答にある、「まちづくり構想の具体化」と「地元との連携」を踏まえ、これまでまちづくり計画の立案と地元調整に臨んできた結果、計画の枠組みが定まったことに加え、新駅駅勢圏内の鎌倉市深沢地区での都市拠点整備の具体的事業への取組が進められているため。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 藤沢市都市マスタープラン等において、村岡新駅周辺は将来都市構造上の都市拠点として位置づけられているほか、藤沢、鎌倉両市のまちづくり計画区域内における計画進捗状況を踏まえる中で、JR東日本による新駅設置可能性検討が展望されることによる。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	村岡地区まちづくりの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 広域連携による新駅設置に向けたJR東日本への要望活動の強化のための期成同盟会の設立や都市計画決定、区画整理事業認可などまちづくりの具体化に向けた地元・関係機関との調整、村岡地区の身近な生活環境の改善に向けた村岡315号線歩道整備工事により、村岡・深沢地区全体整備構想の実現を図り、新たな都市拠点整備に取り組む。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には村岡地区のまちづくりを進めることで、JR東日本からの新駅設置の条件である、まちづくり構想の具体化を示していくことができる。このことにより、村岡新駅設置に向けたJR東日本との本格的な折衝にあたることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には新駅の設置により、公共交通の利便性の向上、藤沢駅周辺に集中する交通混雑の緩和、CO2削減など環境負荷の軽減、地域経済の活性化など、次世代の暮らしを支える新たな拠点を形成することができる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	村岡地区都市拠点総合整備事業費	
	25年度事業費(千円)	10,270	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	公園みどり課・西北部総合整備事務所	
課題名称	「保全すべき一団の緑地」の保全			
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市では、緑地の最終確保目標として、公共や民間の施設緑地及び特別緑地保全地区等の地域性緑地の合計で、市域全体の30%を目指している。その中でも境川・引地川特別緑地保全地区や川名清水・石川丸山・遠藤笹窪といった谷戸等の山林を中心とした緑地については、「保全すべき一団の緑地」として法律や条例等により優先して保全していくこととしている。			
	(課題の緊急性) 本市の山林面積は、昭和50年代初頭から約35年が経過した現在、60%を超える減少を見ている。これは農地の同期間の減少率約40%を上回っており、貴重な緑地空間及び生物生息空間が失われる前に保全施策の展開を行う必要がある。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 平成16年の都市緑地法改正と景観法の制定、平成19年の神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例の制定、平成20年の生物多様性基本法の制定等、法制度が大きく変化するとともに、地球温暖化問題やヒートアイランド現象等の環境問題が顕在化する中で、緑地の果たす役割はますます大きくなっているため。			
基本目標(案)との関係	豊かな環境を創る			
課題を解決する施策名称	三大谷戸の保全			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 保全すべき一団の緑地の中で、「緑の保全拠点」に位置付けられている、川名清水谷戸、石川丸山谷戸、遠藤笹窪谷(谷戸)の3つの谷戸については、各谷戸の保全方針を踏まえ、例えば都市緑地法の「特別緑地保全地区」や都市公園法の「都市緑地」の制度等、緑地の保全や活用に向けた様々な制度を活用し、方向付けを明確にした上で、具体的な施策を進める。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には「特別緑地保全地区」や「都市緑地」等の制度で法的な規制をかけることによって、開発等から各谷戸環境の保全ができる。また地権者からこれまでより計画的な土地買取を図ることができる。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 本市の自然的特性を有する谷戸の地形と、その中に介在する樹林地、農地に生育・生息する貴重な生きもの等や、谷戸全体を利用しながら育まれた自然と土地利用の調和などを、後世に伝えることができる。			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	川名緑地保全事業費		
	25年度事業費(千円)	64,627	新規・継続の別	継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	石川丸山緑地保全事業費		
	25年度事業費(千円)	1,315	新規・継続の別	継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	健康と文化の森整備事業費(の一部)		
	25年度事業費(千円)	9,109	新規・継続の別	継続

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	藤沢駅周辺地区整備担当
課題名称	藤沢駅周辺地区再整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢駅周辺は、本市の都心及び湘南の玄関口であり行政・商業・サービス等の拠点地区を形成している。駅南口は昭和30年代から50年代にかけての土地区画整理事業により、また北口は昭和40年代後半から50年代前半にかけての市街地再開発事業により整備し、都市基盤の骨格を整えてきた。しかしながら、整備以来30年あまりが経過し機能更新や、高齢社会等の社会状況変化への対応が必要となっている。		
	(課題の緊急性) 全国的に中心市街地の衰退等が課題となる中で現在のポテンシャル・求心性があるうちに、再整備を進めていくことが「都市の優位性の維持向上」「まちの活性化・にぎわいの創出」につながるものであり、新庁舎整備と併せ本市の緊急性のある課題である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 藤沢駅周辺地区は、本市の都心として「都市の優位性の維持向上」や「まちの活性化・にぎわいの創出」を図ることが、市民の実感や本市の存在感を高める上で政策的に重要であるため重点的に取り組むべき課題と考える。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	藤沢駅周辺地区再整備の促進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 地区の核となる駅街区の交通結節点としての機能向上と、地区全体に、にぎわい・交流を波及させるべく藤沢北口駅前地区をはじめとする周辺基盤整備を、鉄道事業者をはじめ民間事業者と役割分担の上で行う。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 平成26年度に藤沢駅北口通り線、東西線が完成し、駅直近の商業地にふさわしい街区形成がなされ、周辺の土地利用更新が促進されるとともに防災力が向上する。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 行政・商業・サービス等の都心機能を藤沢駅周辺地区で維持向上するとともに、駅を中心に交通・交流・情報のターミナル等を形成し、人と環境にやさしい湘南藤沢らしい暮らしやすさを実感できる都市空間の再整備を推進する事により、「都市の優位性の維持向上」「まちの活性化・にぎわいの創出」が期待され「市民の誇りや愛着の向上」が図られる。		
想定される重点事業① (参考)		藤沢駅北口駅前整備事業費	
	25年度事業費(千円)	239,842	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	藤沢駅周辺まちづくり計画策定事業費	
	25年度事業費(千円)	26,099	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	西北部総合整備事務所
課題名称	いずみ野線延伸の実現		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 平成24年3月に「いずみ野線延伸の実現化に向けた検討会」において、ツインシティまでの延伸を目指しつつ、湘南台駅から慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近までを第1期整備区間として検討を進めた結果、延伸する交通システム、沿線まちづくり、事業採算性などについて方向性が示された。		
	<small>(課題の緊急性)</small> いずみ野線延伸及び周辺地域のまちづくりを推進することで、本市北部方面の交通利便性向上並びに地域活性化に寄与するものであり、緊急性は高い。さらに、本市全体の発展のためにも最優先に取り組むべき課題である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> いずみ野線延伸計画と歩調を合わせ、慶應義塾大学周辺のまちづくりを進めていくことは、北部地域の市民の利便性向上並びに地域活性化にとどまらず、大学を中心とする学術・文化、国際化・情報化分野での新たな都市機能立地を育み、本市全体の活力の維持・発展につながることによる。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	都市拠点「健康と文化の森」の整備		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 平成28年度に予定されている第7回線引き見直しにおいて特定保留区域を設定することで、新駅周辺地区において、田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など複合的な機能創出による本市の新たな都市拠点にふさわしいまちづくりを推進する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 平成28年度に予定されている第7回線引き見直しにおいて特定保留区域を設定することで、市街化区域編入の足掛かりとする一方、都市機能集積を可能とし、いずみ野線延伸計画の推進にもつながる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 新駅及び新たな都市機能集積集積を通じた都市拠点が形成されることで、本市北部方面の交通利便性向上ならびに地域活性化が図られるほか、本市都市活力の一端を担う地区として成長を期する。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	健康と文化の森整備事業費の一部	
	25年度事業費(千円)	13,594	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	都市計画課
課題名称	都市基盤の整備（市街化区域編入）		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市西北部地域の市街化調整区域においては、将来的なまちづくり計画と連動し、市街化区域編入による新たな産業用地など土地有効活用の誘導が見込まれている。あわせて、いずみ野線延伸実現に向け必要な計画の深度化が見込まれている。市街化区域編入にあたっては、遊水機能などのインフラ整備が不可欠である。		
	(課題の緊急性) 近年の経済情勢により、企業の転出が進み、産業構造の変化が見込まれる中、労働力人口の減少による税収減少等の都市活力への影響が懸念されている。本市では、人口減少社会、超高齢社会を迎えるまでもうしばらく猶予があり、都市活力を維持しているこの時期に、その到来に備えた都市形成に取り組む必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市街化調整区域における土地利用の整序、促進による地域の活性化に取り組むことは、この次の時代に暮らしやすく住みよい都市の維持に不可欠であるため。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	都市計画制度の活用による土地利用の整序、促進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市街化区域及び市街化調整区域の区域区分の見直しについては、いずみ野線の延伸など、西北部地域で計画されるプロジェクト等の進捗を見据えながら、平成28年に予定されている線引き見直しにあわせ、必要に応じ特定保留区域設定及び市街化区域編入などを計画的に進める。 また、平成28年の線引き見直しに先立ち、平成21年の線引き見直しにおける特定保留区域である御所見中心地区と葛原地区の残存部について課題解決を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 「線引き」制度は基盤整備を効率的に行い、かつ良質な市街地の形成を図るもので、西北部地域など市街化調整区域における都市的土地利用に制限を加え、将来的なまちづくり計画と連動した定期的な見直しによる市街化区域編入により、新たな産業用地など、市の活力維持・創出が期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 計画的なまちづくりによって、暮らしやすさと活力向上が期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	総務事務費	
	25年度事業費(千円)	2,786	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	基礎調査費	
	25年度事業費(千円)	2,197	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	柄沢区画整理事務所
課題名称	柄沢特定土地区画整理事業の進捗		
課題内容	(課題の背景・現状等) 土地区画整理事業の性質上、また、事業区域面積約50haの全域が宅地造成等規制区域という特殊な条件の下、首都圏における良好な住宅地供給と都市基盤施設整備という、事業の使命全うに取り組んできている本事業も終盤を迎えつつある。今後の本市が予定する各種施策への投資を展望する中で、多額の事業費を要する工事群の早期終息を図り、将来他事業への影響を除いておく必要がある。		
	(課題の緊急性) 昭和62年度から事業に着手し27年以上が経過する中で、移転補償物件がすべて除却され、工事の進捗とその後の換地処分に向けた事務的作業を残すのみとなっている。中でも、多額の事業費を要する工事群は、むこう2ヶ年間の集中投資により終息が見込める段階にこぎ着けていることによる。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 平成25、26年度2ヶ年間の財源・人材の集中投入により、高コストの一因となっている擁壁設置を伴う造成工事と、街路、給・排水工事群の終息が見込め、平成30年の換地処分予定をにらむ中で、27年度以降の大幅な財政・人的投資の軽減が見込めることによる。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	土地区画整理事業の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 財源と人材の集中投入により、平成25年度は街路と給・排水、宅地造成工事の一部に取り組み、街路と給・排水工事群の完了を目指す。26年度は擁壁設置を伴う造成工事群を完了させることで区画整理事業での工事のすべてを終息させる。造成工事には保留地も含まれることにより、保留地の処分による財源確保に資する。 また、土地区画整理事業の関連事業として、立体都市公園(宮ノ下公園)、遊水池の整備を行うため特定財源を確保するとともに、平成26年度から都市再生整備計画(第3期)を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 造成工事の進展は、仮換地先が使用できないことに伴う借地料相当補償が不要となり、一般財源からの繰り入れ金減少につながる一方、商業施設の立地等住民の生活利便性向上に資する。また、街路工事の完成は、新たなバス路線の導入等地区公共交通サービス向上に資する。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 今後、本市が各種の施策を展開していく中で、従来、本事業が必要としていた財源と人材を、それらに振り向けることが可能となる一方、都市基盤の整った安心安全な良好住宅地区として安定と成熟に向かう。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	柄沢特定土地区画整理事業費	
	25年度事業費(千円)	1,188,043	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	北部区画整理事務所
課題名称	北部第二（三地区）土地区画整理事業の進捗		
課題内容	<p>（課題の背景・現状等）</p> <p>土地区画整理事業の性質上、事業効果を発揮するまでには相当な期間を要するものであるが、当該事業については、費用に対する効果の即効性を高めるため、都市計画道路の整備に重点を置き、現在まで一定の整備効果を上げてきたが、公共施設用地の確保に際しては、換地先が未造成の状況において確実な確保を実現させる方策として借地対応としてきた結果、換地先の造成が進まずに解消できない借地が約15haとなっている。</p>		
	<p>（課題の緊急性）</p> <p>平成3年度から事業に着手し20年以上が経過する中で、地権者の高齢化が進み、予測ができない相続事案が多数発生してきており、相続税の納付にあたり所有地を処分するケースにおいて、処分対象の従前地が事業において借地をしている場合、法律で定められている納税期間内に、処分可能な従前地の代替手当てが容易につかないおそれがある。</p>		
重点課題とする理由	<p>（課題に取り組まなければならない理由）</p> <p>代替地の手当てまたは換地予定地の造成を含めた整備等に時間を要したことに起因し、処分可能な宅地の手当てがスムーズに行なえなかった場合、期限内での相続税の納付ができなかったことに伴う延滞金が発生してしまい、結果として地権者に対し多大な損害を与えることとなってしまうため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	土地区画整理事業の推進		
取組の方向性	<p>（取組内容）※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>既に供用を開始している都市計画道路藤沢厚木線の整備時に採用した借地による用地確保を他の路線の整備に対しても採用した場合、借地面積が単純に増大してしまうことから、用地確保に際しては、計画的な仮換地先の整備に必要な経費に対しても予算を配分し、借地期間を短くできるように換地先の手当てを行なっていくことに併せ、長期に渡り借地を継続しているものの解消にも努める。</p>		
想定される取組の成果	<p>（短期的成果）※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的な成果としては、限られた予算にて事業の進捗を果たしている状況にあり、発生した事案に対しその都度の対応となってしまう事が予測されるが、他事業の完了（柄沢特定土地区画整理事業）後においては、予算及び人員の再編による改善が見込まれる。</p>		
	<p>（長期的効果）※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>現在までに市内で完了している土地区画整理事業を参考とする中で、事業が完了し概ね10年程度が経過するとまちが成熟しはじめるので、当該事業についても湘南台駅へのアクセスまたいずみ野線延伸等、事業の外的要因も加味すると、まちとしての機能が飛躍的に向上しているものと考えられる。</p>		
想定される重点事業① （参考）	（事務事業名）	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	
	25年度事業費（千円）	1,215,545	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② （参考）	（事務事業名）		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③ （参考）	（事務事業名）		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木維持課
課題名称	都市基盤再整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市ではこれまでも、緊急輸送路および避難路に係る橋りょうについて優先的に耐震化を図ってきた。しかし東日本大震災を受けて、沿岸部の橋りょうについても、地域住民の避難の際に大変重要であることが浮き彫りとなり、耐震化の必要性を再認識したところである。		
	(課題の緊急性) すぐにも発生するかもしれない災害に備えるため、可能な限り早期に対策を進め市民の安全を図る必要がある。このことは地元自治会からの強い要望や市議会においても請願があり、早期に対策を進める方針で回答したところである。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 平成24年度9月議会を経て、津波対策の一環として沿岸部の橋りょう耐震化を早急に対応する方針が決定された。災害対策は市民の安全安心を確保するために、早期に対策を実施する必要がある、多くの人命に関わる事業であることから重点課題とするもの。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	公共施設の再整備		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 市民の地震に対する安全への関心が高まっている中、大地震発生時の被害の軽減を図るため、緊急輸送路、避難路に係る橋りょうや、沿岸部の橋りょうの耐震化設計と耐震化工事を実施する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 従来の市域全体の、緊急輸送路・避難路に係る橋りょうの耐震化と併せて、沿岸部の橋りょうの耐震化を進めていくことで、緊急輸送路の確保及び津波からの避難経路が確保され、市民の安全安心が図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 耐震化工事を実施したのち、適正な維持管理を行うことで、長期的に市民の安全安心を確保しつづけることができる。		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	橋りょう改修	
	25年度事業費(千円)	126,000	新規・継続の別 継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別



分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	公園みどり課
課題名称	公園未到達区域の解消		
課題内容	(課題の背景・現状等) 現在、都市計画決定されていながら、長期にわたり整備未着手になっている公園が本市南部地域に散見される。一方、整備未着手都市計画公園付近に緑の広場が開設されているケースもあり、それらは地域のコミュニティ空間等都市公園の機能を代替しており、地域からは公共空地としての永続的確保を望む声が多い。		
	(課題の緊急性) 街区公園等は、地域コミュニティ形成の場や災害時の一時避難場所等、住区内における基幹的都市施設であるが、本市市街化区域内において、居住地から半径250m(徒歩5分程度)以内に公園が配置されていない区域(公園未到達区域)が存在することより、これを優先的に解消する必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 住区内の基幹的都市施設として都市計画決定されながら、建蔽地化し公園としての整備が困難なケースがある。その一方で、当該計画公園の機能を代替している近傍の緑の広場が地権者の事情により廃止に追い込まれる事案等が増えつつあり、これへの対処として整備未着手都市計画公園に代えて、みどりの広場を都市計画公園に位置づけを変更し、早期整備に取り組む必要がある。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	身近な公園整備の推進(公園と緑の広場の統廃合)		
取組の方向性	(取組内容)※何をどのように(推進,改善,構築等)するのかを記入 都市計画公園の配置の見直しを行い、適正な配置で緑の広場を都市計画公園として取り込み、未到達区域内の公園整備を最優先で推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果)※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には、都市計画公園を適正に配置する変更作業を行い、未到達区域解消のため都市計画変更手続きをし、整備の優先順位を明確にする事で、事業の進捗が図られる。		
	(長期的効果)※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、都市計画公園の整備推進により、市街化区域内の身近な公園の未到達区域が解消する。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	(仮称)公園と緑の広場の統廃合	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木維持課
課題名称	誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 舗装された市道において、耐用年数の経過と共に舗装が老朽化しており、更に近年の車両の大型化や、交通量の増大に伴い舗装の損傷が進行している。		
	(課題の緊急性) 道路舗装面の損傷が原因である振動及び騒音が発生し、沿道住民の生活環境に悪影響を及ぼしているため、早急に改善する必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 道路の適切な維持管理は、沿道の良好な生活環境の保全や道路交通の安全で円滑な走行環境の確保に不可欠なため重点課題とするもの。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	公共施設の再整備		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 沿道の良好な生活環境の保全や道路交通の安全を確保することを目的とし、交通量等の調査に基づき、舗装構成の見直し及び道路構造の改善を図り沿道住民に配慮した道路環境の整備を進める。また年度別計画を立案し、効率よくかつ効果的に事業を進めていく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 振動及び騒音が発生している路線を計画的に整備をすることにより、沿道の良好な生活環境の向上と円滑な走行環境の確保が図れる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 幹線道路で適切な再整備の計画的な維持修繕を行うことにより、補修サイクルスパンを長くすることができ、コストの低減効果が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	道路舗装改修費	
	25年度事業費（千円）	771,457	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市の下水道事業は昭和26年に始まり、現在では1,500kmを超える管路施設、2箇所の浄化センター及び15箇所のポンプ場がある。 管路施設のうち約480kmは敷設後30年を経過し、昭和39年に運転開始した辻堂浄化センターの初期の施設は老朽化が進んでおり、またその他の施設の設備も標準耐用年数を超えて使用しているものが少なくない。 ※管路施設…管きよ、マンホール、取付管、公共樹の総称		
	(課題の緊急性) 敷設後30年を経過すると管きよの老朽化に起因した道路陥没事故が起きやすくなり、10年後には敷設後30年を経過する管きよは倍増するため道路陥没事故等の増加が懸念される。 また、浄化センター及びポンプ場の設備の老朽化による機能障害の発生は、下水道の使用制限等、日常生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼすことになるので、施設長寿命化等の老朽化対策を講じなければならない。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 下水道の老朽化を放置したり対策が十分でない、管路施設では老朽化に起因する道路陥没により通行障害が発生するおそれがあり、また浄化センター及びポンプ場では施設の機能停止により市民生活と社会経済活動等に重大な影響を及ぼすおそれがある。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	下水道施設再生事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 管路施設の長寿命化対策を実施することで道路陥没事故の未然防止を図る。 浄化センター及びポンプ場の長寿命化対策により、効率的な施設再生と下水道事業の安定的な継続を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 鶴沼東部排水区の管路施設の長寿命化計画に基づく計画的な維持管理の実施により、道路陥没事故を未然に防ぐ。 長寿命化計画に基づく辻堂浄化センター2号焼却炉の改築により、安定的な汚泥処理が推進される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 老朽化が進む管路施設の長寿命化計画に基づく計画的な維持管理の実施により、道路陥没事故が防止でき通行の安全が図られる。 浄化センター及びポンプ場の長寿命化計画に基づく効率的な施設再生により、下水道事業の安定的な推進が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計(老朽化対策)	
	25年度事業費(千円)	829,586	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 都市の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与することに加え、公共用水域の水質保全に資することを目的に、現在まで公共下水道整備を推進しており、本市の平成24年度末現在における下水道普及率は約95%に達した。		
	(課題の緊急性) 健康で文化的な生活を営むには下水道が不可欠であり、また環境指向が高まるなか水環境の保全と環境負荷低減は急務である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 昭和26年から60年以上にわたる下水道整備により、人口約42万人のうち40万人程の市民が下水道の利益を享受できる環境にいる一方、市街化調整区域等の一部では2万人ほどが下水道を利用できない状況である。 未普及地域では、生活雑排水の流入により現在でも水路・河川などの水質が改善できていない地区があり、これを解消する必要がある。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	汚水処理施設整備・普及促進事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 下水道全体計画を見直し、下水道による集合処理又は合併処理浄化槽による個別処理を図る区域を区分し、下水道事業の重点化と効率化を推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 汚水管きよの整備により普及拡大が図られることにより、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られる		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 下水道による集合処理と合併処理浄化槽による個別処理と合わせ汚水処理施設の普及が100%となり、全ての住民の汚水が処理され、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られる		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計（未普及解消）	
	25年度事業費（千円）	585,682	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市公共下水道事業計画における南部処理区の大半は下水排除方式に合流式を採用した区域である。合流式下水道は、生活排水(汚水)と雨水を同一の管きよで排除する仕組みであることから、雨天時には河川沿いに設置された雨水吐口から一部の下水が未処理のまま越流し、この雨天時越流水が公共用水域の汚濁に関与することが問題となっている。		
	(課題の緊急性) 合流式下水道からの雨天時越流水が公衆衛生・水質保全・景観上の観点から社会問題化しており、良好な水環境の維持・回復を図るためには公共用水域への汚濁負荷を削減しなければならない。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 合流式下水道からの雨天時越流水対策を図るため、国は平成15年度に下水道法施行令を改正し合流式下水道からの放流水の水質基準を定め、原則として10年間(本市の場合は20年間)のうちに基準を達成することを義務付けた。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	合流式下水道改善事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 合流式下水道からの汚濁負荷量の総量を分流式下水道と同程度以下とすることで水質保全を図る。 合流式下水道の吐口からの越流回数を半減することで公衆衛生上の安全を確保する。 合流式下水道の吐口からのきょう雑物の流出を抑制することで景観を改善する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 貯留管等の整備により汚濁負荷量の総量が一定量削減され、水質保全が図られる。 吐口の改良によりきょう雑物の流出が抑制される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 改善対策の実施により、長期的には公共用水域の水質保全、公衆衛生上の安全確保、景観の改善が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計(合流改善)	
	25年度事業費(千円)	1,232,075	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	道路整備課
課題名称	交通ネットワークの充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 街路は、良好な市街地の形成、あるいは産業・経済活動等、都市活動を支えるために欠かせない基盤施設である。これまで着実に整備を進め、交通ネットワークの充実を図ってきたが、その一方で長期にわたり未着手となっている路線や区間が存在している。		
	(課題の緊急性) 街路が未整備となっている地域では、通過交通が住宅地や狭隘な道路に流入し、生活環境の悪化や危険性が指摘されている。また、災害時における延焼遮断帯としての効果、あるいは避難や救援活動の道路機能などもあわせ持っていることから整備が急がれている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 産業構造や経済活動など、本市をとりまく社会情勢の変化に対応できる都市の活力の維持・増進を図ることからも広域ネットワークを構築する必要がある。また、生活環境の改善、あるいは防災対策など、市民生活の安全対策としても必要な事業である。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	地域交通の円滑な交通処理と歩行者の安全性の向上		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 街路事業の理解を深めるための関係者への説明会の開催、必要となる街路事業用地の取得、街路新設事業の実施。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 石川下土棚線については、平成28年度を完成目標に取り組んでおり、広域的な道路ネットワークが構築されることにより、歩行者の安全性の向上や自動車交通の分散化が図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 広域的なネットワークを構築することで、地域交通の円滑な交通処理と歩行者の安全性が向上する。その結果、都市基盤の充実が図られ、都市における様々な活動の発展や安全・防災対策につながる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	石川下土棚線街路新設事業費	
	25年度事業費（千円）	6,000	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	善行長後線街路新設事業	
	25年度事業費（千円）	7,255	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	都市整備課長後地区整備事務所
課題名称	長後地区における骨格道路の不足、生活道路の狭隘		
課題内容	(課題の背景・現状等) 長後地区では、都市計画道路などの基盤整備が遅れており、駅目的交通と通過交通が長後駅周辺に集中し慢性的な交通渋滞となっている。また、交通の要衝・宿場町として江戸時代から周辺を中心として栄えてきていることから、狭隘道路が多く、歩行者の安全確保と防災上の課題を抱えている。		
	(課題の緊急性) 長後駅周辺の交通渋滞の原因の一つである通過交通を分担する地区内の都市計画道路の整備、安全な歩行空間や自転車走行環境の整備など、道路整備が急がれている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 長後駅周辺の慢性的な交通渋滞はすでに限界となっており、渋滞緩和や歩行者の安全性向上のため、都市計画道路や長後駅周辺の主要道路における歩道等の整備は、長後地区のまちづくりにとって重要な課題である。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	長後地区整備事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ・都市計画道路の計画的な整備を進めることで、地区内の交通渋滞の緩和、安全性向上を図る。（高倉下長後線、善行長後線、長後駅西口通り線、長後座間線、長後駅東口駅前通り線ほか） ・歩道等の整備を計画的に進めることで、地区内の歩行者の安全性の向上を図る。（長後725号線、長後865号線ほか）		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長後駅周辺に入り込む通過交通を排除することで、地区内交通量が減少し、駅周辺の慢性的な交通渋滞が緩和される。また、通過交通の減少や歩道等の整備により、歩行者の安全性が向上する。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	長後地区整備事業費	
	25年度事業費(千円)	151,327	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	道路整備課
課題名称	誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 道路は、日常生活の上で必要な社会基盤であり、安全で安心して通行できる道路環境の改善に対する社会的要望は高い。		
	(課題の緊急性) 近年、高齢者や自転車対歩行者の交通事故に占める割合は増加しており、市道の改良や拡幅等により、快適な走行環境と通学路等の安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性の向上を図ることが急務となっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 道路は、日常生活の上で必要な社会基盤であり、通学路の安全確保や高齢者、障がい者等、誰もが利用しやすい歩行空間のバリアフリー化、また、近年ニーズが高まっている自転車走行環境の整備など、市民の利便性・安全性の向上を図るために、道路環境の改善は必要不可欠である。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	安全な歩行空間と快適な走行環境の確保		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 安全で安心して移動できる歩行空間と安全、安心で快適な道路環境の確保に向け、計画的に老朽化した舗装の打換え及び段差の解消や勾配の緩和などを行う。また、地域の実情に合わせて新たに歩道の整備を行い、歩行者に快適で安全な歩行空間の確保に努める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 市道の改良や拡幅等により、快適な走行環境と通学路等の安全な歩行空間が確保されるとともに、六会日大前駅周辺において、障がい者をはじめとした歩行者の移動の円滑化が図られ、道路環境が改善される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 道路のライフサイクルに合わせた中長期的な整備計画を策定することで、安全な歩行空間と快適な走行環境の確保を図り、良好な道路環境を維持することができる。また、CO <sub>2</sub> 削減やコスト縮減も図れる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市道新設改良費	
	25年度事業費(千円)	327,089	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	辻堂駅南口駅前広場改良事業費	
	25年度事業費(千円)	129,223	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別



分野別重点課題等調査票（案）

部等名	消防局	所管課名	消防総務課・警防課
課題名称	消防力の充実・強化		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>複雑多様化・大規模化する災害事象に加え、今後、懸念されている高齢者単独世帯の増加が引き起こす、市民の自助能力低下への対応、更には、地域の消防力として大きな役割を果たしている消防団員の確保対策等、地域の現状を視野に入れ時代に即した消防力の充実・強化を図ることが必要である。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>他の地域に比べ、消防力の手薄な地域を解消するため、消防行政における市民サービスの平等化及び救命率向上等の観点から早急な対応が必要である。また、常備消防力だけでは対応することが難しい大規模災害発生時には、即時対応力や動員力を生かせる消防団員の拡充を含めた充実強化を図る必要がある。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>消防・救急業務は、安全で安心を確保する市民サービスの最たるものであり、市民の生命、身体及び財産を守る任務を遂行するうえで、公平性、平等性を欠くことのできない業務であることから、消防力の充実・強化については早急に取り組むべき課題であると考えられるため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	地域の現状に即した消防体制の整備の推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>遠藤方面への消防庁舎新設を始め、署所で唯一救急隊が配置されていない六会出張所への救急隊新設、更には、計画的な消防車両及び資機材の整備により、迅速な出動体制を構築する。</p> <p>また、東日本大震災を踏まえ、消防団活動の重要性が改めて認識された中で、消防団員の確保対策を推進し、地域の現状に即した大規模災害等に対応する消防体制の整備を図る。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>平成28年度までに遠藤出張所を整備することで、消防力の手薄な地域の減少に繋がり、迅速な出動体制の構築や市民サービスの平等化が図られる。また、消防団員を確保しやすい環境を整備することで、災害対応力の向上が図られる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、その時代を取り巻く社会環境の変化等に対し、地域に即した消防施設等の整備や消防団員の動員力が拡充され、災害対応力の向上が図られる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	遠藤方面消防出張所開設事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	教育指導課
課題名称	学校教育活動の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市において特別な教育的支援を必要とする児童生徒が年々増加している。そうした児童生徒の教育的ニーズに応えるために、多様な学びの場の整備とさらなる支援が必要と考える。		
	(課題の緊急性) 近年、新就学児の就学相談件数が増加している。また、特別支援学級を選択するケースも多くなっており、特別支援学級を計画的に設置する必要がある。さらに、通常学級に在籍する児童の中でも、特別な支援を希望する児童が増えてきていることから、通級指導教室が過大化してきている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 学校教育においては、児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うことが必要であり、特別支援学級、通級指導教室などの教育の場の整備が不可欠である。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	特別支援教育の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 障がいの有無にかかわらず、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対してきめ細かい計画的、継続的な教育の推進を図る。 特別支援学級、通級指導教室の増設により、過大化の解消ときめ細かな支援を充実させる。 平成27年度末までに特別支援学級を2校、通級指導教室を1校新たに開設する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には、各学校において教育環境が整い、教育的ニーズに応じた指導・支援が図られ、子どもの学習上または生活上の困難が緩和・克服される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、教育的支援を必要とする児童生徒の教育環境を改善することにより、全ての児童生徒の教育権の保障が得られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	特別支援教育推進事業	
	25年度事業費(千円)	71,911	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	特別支援教育整備事業	
	25年度事業費(千円)	19,247	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	学校教育相談センター事業	
	25年度事業費(千円)	133,018	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	教育指導課
課題名称	学校教育活動の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) いじめは児童生徒の尊厳を傷つける行為であり、いじめをなくすためには、すべての人が「いじめは絶対許さない」という強い姿勢を持つことが必要である。		
	(課題の緊急性) 昨今、深刻化するいじめ問題を防ぐため、6月28日に「いじめ対策推進基本法」が公布された。今後、藤沢市においても「いじめ防止基本方針(仮)」を策定するなど、その方針に基づき早急に各種施策を打ち出すことが求められている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 次代を担う子どもたちの健やかな育成を図っていく上で、その生命・身体を守ることは極めて重要であり、これまで以上に学校、教育委員会、市、さらには家庭や地域も含めた社会全体が一丸となって、いじめや学校安全等の問題に取り組んでいくことが不可欠である。		
基本目標(案)との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	いじめ防止対策の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 いじめの未然防止、早期発見、早期対応・解決につとめる。 具体的な取組としては「藤沢市いじめ防止対策基本方針(仮)」を策定するとともに、教育、警察、法曹、医療、心理、福祉等各方面関係者からなる「いじめ問題対策協議会」を設置する。 さらに各学校におけるいじめ問題の対応のために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員に向け調整する。		
想定される取組の成果	短期的には、各学校においていじめの未然防止、早期発見、早期対応・解決が図られ、子どもたちが安心して学校に通うことができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的にはいじめの根絶に向け、学校、地域、家庭が連携・協力し合い、健全な学校生活が持続できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	いじめ相談専門員配置事業	
	26年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	いじめ防止プログラム推進事業	
	25年度事業費(千円)	3,684	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	児童生徒指導関係事業	
	25年度事業費(千円)	324	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校教育企画課
課題名称	学びを支える質の高い教育現場の整備		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育現場においてはICT化を進めることで、情報教育や校務の情報化等を推進し、質の高い教育環境を整えることが求められている。しかし、社会の情報化が急速に進むなか、藤沢市の教育現場におけるICT環境については、十分に整備されていないのが現状である。</li> <li>・災害等緊急時の児童・生徒の安全・安心を確保するための仕組みが求められている。</li> </ul>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒を取り巻く社会の情報化の流れは速く、教育現場におけるICT化の推進が必要である。</li> <li>・防犯・防災の両面において児童・生徒の安全・安心を確保するため、緊急メール配信システムなどの導入が早急に求められている。</li> </ul>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>学びを支える質の高い教育現場の整備を図ることは、学校教育ふじさわビジョンの理念の一つである。また、学校現場のICT化を推進することは、時代に即した児童・生徒の教育環境を整える上で必要不可欠である。</p>		
基本目標(案)との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	教育現場におけるICT化の推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校及び白浜養護学校において、成績処理をはじめとする校務を適切かつ効率的に行うため、統一した校務支援システムを導入する。</li> <li>・小学校における統一された校務支援システムの将来的な導入に向け、研究を進める。</li> <li>・小学校における校内LANの将来的な導入に向け、研究を進める。</li> <li>・小学校・中学校で利用されている情報機器を適切に更新するとともに、全校で共通利用できる緊急メール配信システムを構築する。</li> </ul>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的には、新たな情報システムの導入による、教育現場における事務改善が図られるとともに、災害等緊急時の児童・生徒の安全・安心を確保することができる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、学校現場におけるICT環境が整うことで、より質の高い教育環境が実現され、児童・生徒がさらに充実した学校生活を送ることができるようになる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	教育情報関係費	
	25年度事業費(千円)	382,214	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	校務支援システム構築事業費	
	26年度事業費(千円)	5,986	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	校務支援システム整備事業費(小・中・白浜)	
	25年度事業費(千円)	13,614	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校給食課
課題名称	教育環境の充実		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 朝食欠食や肥満・痩身傾向など、食習慣の乱れに起因して生活習慣病を患う子どもが増加している。また、女性の社会進出やひとり親家庭の増加など社会情勢の変化により家庭の弁当づくりに負担感が増えていることから、中学校給食を希望する声が多くなっている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 成長期にある中学生が栄養バランスのとれた「食」を摂取することにより、生活習慣病の防止に努めることが求められている。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組みなければならない理由)</small> 偏った栄養摂取など食生活の乱れが深刻化していることから、栄養バランスのとれた健全な給食を提供することで健康の保持増進を図る。また、日常生活における食事についても正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培う必要性がある。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	食育の推進		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 生徒の栄養バランスの確保と、弁当作りに負担を感じている保護者の負担軽減を図る。具体的な取組としては、市の栄養士が作成した献立により民間業者が調理し配送するデリバリー方式と、家庭からの弁当持参との選択制による給食を中学校において実施する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 栄養バランスのとれた給食を提供することにより、食習慣の乱れを改善することが可能となる。さらに家庭での弁当作りの負担軽減を図ることができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 生徒が食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことにより将来の健全な食生活の実現と健全な心身の成長が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	(仮称) 中学校給食運営管理費	
	26年度事業費(千円)	33,364	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	(仮称) 中学校給食施設整備費	
	26年度事業費(千円)	21,295	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

## 集約後の分野別重点課題候補一覧

新番号	新課題	新施策	重点課題	重点施策	P
1	あらゆる災害を想定した市民生活の安全・安心の確保	災害に強いまちづくりの推進	安全で安心な暮らしを送るために	災害から命を守るためのハード・ソフト整備事業	1
			災害時要援護者の避難支援体制づくり	災害時要援護者の避難支援体制づくりの支援	2
			災害に強いまちづくりの推進	土砂災害等防災対策	3
			市民の暮らしを守る建築物の安全性向上	旧耐震基準建築物等の安全性向上	4
			西浜公園の防災機能強化とリニューアル	西浜公園防災機能強化のための公園改修基本計画	5
			治水対策	流域住民の安全性の確保	6
			治水対策	河川改修に併せた橋りょう整備	7
			施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	下水道総合浸水対策事業	8
			施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	下水道総合地震対策事業	9
			防災対策の充実	学校施設津波対策	10
2	市内の魅力、特長の発見と発信による都市優位性の強化	シティプロモーションの推進	市内の魅力、特長の発見と発信による都市優位性の強化	シティプロモーションの推進	11
3	公共施設の老朽化対策	庁舎、市民センター・公民館、学校等の公共施設の再整備の推進	公共施設の老朽化対策	公共施設再整備	12
			庁舎の分散化により低下している市民サービスと本庁機能の改善	新庁舎建設	13
			市民センター・公民館の老朽化、地域拠点施設としての市民ニーズへの対応	市民センター・公民館の改築	14
			計画的な学校施設整備	学校施設整備計画の策定	15

## 集約後の分野別重点課題候補一覧

新番号	新課題	新施策	重点課題	重点施策	P
4	地域の特性を活かしたまちづくり	13地区のまちづくりの推進	地域の特性を活かしたまちづくり	郷土づくり推進会議との連携による地域のまちづくり (13地区別まちづくりの推進)	16
5	地域コミュニティの醸成	地域コミュニティ活動への支援強化	地域コミュニティの醸成	自治会・町内会活動の活性化	17
6	市民活動に対する市民ニーズの高揚・多様化	市民が実感する市民活動の推進	市民活動に対する市民ニーズの高揚・多様化	市民が「実感」する市民活動の推進	18
7	協働のまちづくりの推進	マルチパートナーシップの推進	協働のまちづくりの推進	マルチパートナーシップの推進	19
8	防犯対策の強化による安心確保	犯罪のない、明るいまちづくりの推進	防犯対策の強化(防犯カメラ設置)	防犯カメラ整備事業の推進	20
			防犯対策の強化(防犯灯LED化)	防犯灯LED化事業の推進	21
9	スポーツ環境の充実	スポーツ施設の整備拡充	スポーツ環境の充実	スポーツ施設の整備	22
10	郷土の歴史・文化の再認識と継承	郷土文化資産の活用推進	郷土歴史・郷土文化資産の活用	郷土文化資産の活用推進	23
11	図書館・市民会館の老朽化、機能低下	市民文化ゾーンの再整備の推進	文化ゾーンの整備	南市民図書館の改築 (「これからの図書館」を考える)	24
			文化ゾーンの整備	市民会館の改築	25
12	生涯学習機会の充実	「学び」を活用した生涯学習の充実	生涯学習機会の充実	公民館・生涯学習大学事業における「学び」の活用	26
13	支援が必要な市民への安心できる福祉サービスの充実	きめ細やかな福祉相談と事業連携の推進	福祉における総合的相談業務のあり方	福祉総合相談支援の推進	27
			援助が必要な児童への取り組みの推進	子どもとその家族をサポートするネットワークの構築	28
14	高齢者福祉施設等の基盤整備	高齢者福祉施設・居住(居宅)系サービス基盤の整備促進	高齢者福祉施設等の基盤整備	高齢者福祉施設・居住(居宅)系サービス基盤の整備促進	29
15	障がいのある人の地域生活の充実に向けた支援体制づくり	障がい者の相談支援体制の拡充	障がいのある人の地域生活の充実に向けた支援体制づくり	障がい者の相談支援体制の拡充	30
16	健康寿命の延伸	元気と健康づくりの推進	健康寿命の延伸	医療費・介護費抑制に向けた健康事業の推進	31
17	子育て環境の充実	地域のニーズに即した子育て支援策の充実	子育て環境の充実	地域のニーズに即した子育て支援策の充実	32

## 集約後の分野別重点課題候補一覧

新番号	新課題	新施策	重点課題	重点施策	P
18	困難を有する若者の自立	若者を中心とした自立支援	困難を有する若者の自立	困難を有する若者の自立支援	33
			生活保護受給者の就労による自立促進	就労可能な被保護者に対する自立支援体制の充実	34
			子どもの貧困連鎖の防止	被保護世帯における子どもの学習支援	35
			就労支援（若年者・障がい者）	若年者および障がい者の自立に向けた就労支援策	36
19	保育環境の充実	待機児童の解消	保育環境の充実	待機児童の解消	37
20	地球温暖化の防止	再生可能エネルギーの推進	地球温暖化の防止	再生可能エネルギーの推進	38
21	環境施設の次代を見据えた機能更新	環境施設整備の推進	環境施設整備計画の策定	環境施設整備の推進	39
22	市内中小企業の活性化	市内中小企業の活力再生	市内中小企業の活力再生	市内中小企業の元気力向上プロジェクトの推進	40
			地域商店街の活力再生	地域コミュニティの核となる商業の発展支援	41
23	企業進出による経済の活性化	企業立地の促進	企業立地の促進	新産業の森北部地区等への企業立地プロジェクト	42
24	市内農水産業の振興	市内産農水産物の地産地消の推進	市内農水産業の振興	市内産農水産物の地産地消の推進	43
25	観光振興による地域経済の活性化とにぎわいの創出	地域資源の開拓等による消費観光の推進	観光振興が牽引する経済効果と地域活性化	藤沢市観光振興計画の充実（①消費観光の推進②新たな観光資源の発掘③市内周遊性の構築）	44
26	市民病院の機能強化	公立病院としての機能強化	市民病院の老朽化	公立病院としての機能強化	45
27	総合交通ネットワークの充実	だれもが快適に移動できる交通まちづくりの推進	総合交通ネットワークの充実	だれもが快適に移動できる交通まちづくりの推進	46
			超高齢社会における移動交通手段の確保と高齢者の外出支援	人にやさしいまちづくりの推進	47



## 集約後の分野別重点課題候補一覧

新番号	新課題	新施策	重点課題	重点施策	P
28	歴史、景観を大切にしながらまちづくりの推進	(仮称)街なみ百年条例にもとづく歴史と景観まちづくりの推進	街なみ継承地区のまちづくりの推進	街なみ百年条例に基づく街なみ継承地区のまちづくりの推進	48
			郷土愛あふれる藤沢街なみ百年条例モデル地区事業	郷土愛あふれる藤沢街なみ百年条例モデル地区事業	49
29	新駅設置を中心とする村岡地区のまちづくり	村岡地区まちづくりの推進	新駅設置を中心とする村岡地区のまちづくり	村岡地区まちづくりの推進	50
30	「保全すべき一団の緑地」の保全	谷戸をはじめとする緑地保全の推進	「保全すべき一団の緑地」の保全	三大谷戸の保全	51
31	藤沢駅周辺地区再整備	藤沢駅周辺地区再整備の促進	藤沢駅周辺地区再整備	藤沢駅周辺地区再整備の促進	52
32	西北部の活性化と新たなまちづくり	西北部のまちづくりの推進	いずみ野線延伸の実現	都市拠点「健康と文化の森」の整備	53
			都市基盤の整備（市街化区域編入）	都市計画制度の活用による土地利用の整序、促進	54
33	暮らしやすい新たなまちの形成	土地区画整理によるまちづくりの推進	柄沢区画整理事業の推進	土地区画整理事業の推進	55
			北部第二（三地区）土地区画整理事業の進捗	土地区画整理事業の推進	56
34	都市基盤の老朽化	都市インフラ（橋梁、道路、下水道等）の再整備の推進	都市基盤再整備	公共施設の再整備	57
			公園未到達区域の解消	身近な公園整備の推進（公園と緑の広場の統廃合）	58
			誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備	公共施設の再整備	59
			施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	下水道施設再生事業	60
			施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	汚水処理施設整備・普及促進事業	61

## 集約後の分野別重点課題候補一覧

新番号	新課題	新施策	重点課題	重点施策	P
34			施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	合流式下水道改善事業	62
35	次代を見据えた交通ネットワークの充実	安全で快適な道路環境の整備	交通ネットワークの充実	地域交通の円滑な交通処理と歩行者の安全性の向上	63
			長後地区における骨格道路の不足、生活道路の狭隘	長後地区整備事業	64
			誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備	安全な歩行空間と快適な走行環境の確保	65
36	地域の実情に即した消防体制の整備	消防力の充実・強化	消防力の充実・強化	地域の現状に即した消防体制の整備の推進	66
37	学校教育活動の充実	学校生活に困難がある児童生徒への対応の強化	学校教育活動の充実	特別支援教育の推進	67
			学校教育活動の充実	いじめ防止対策の推進	68
38	学びを支える質の高い教育現場の整備	教育現場におけるICT化の推進	学びを支える質の高い教育現場の整備	教育現場におけるICT化の推進	69
39	学校生活の充実	学校生活における食の充実	教育環境の充実	食育の推進	70



分野別重点課題等調査票

部等名	総務部	所管課名	防災危機管理室
課題名称	安全で安心な暮らしを送るために		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 地震が頻発する我が国において、安全で安心な暮らしを送るためには、いかにリスクを回避し、被害を最小限にとどめる「減災」に取り組めるかが課題となっている。また、風水害にしても地球温暖化によるとされる、台風の大規模化、局地的豪雨や竜巻など、従来の「防災」では対応できない事例が多発している。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 非常に緊急性が高く、防災・減災対策をできるところから着手し、市民の安全確保に努めなければならない。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 記憶に新しい東日本大震災での被害状況や最近頻発する集中豪雨による河川の氾濫・土砂災害の被害状況から、海浜部に居住することのリスク、また、河川・崖地近隣に居住することのリスクが再認識され、災害発生時における緊急避難行動の周知徹底、避難路の確保、被災後の避難施設の拡充など、住民の命を守るための政策が求められている。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	災害から命を守るためのハード・ソフト整備事業		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</small> 防災ナビや地区の特性を考慮した防災訓練等で災害が発生した場合の避難行動・避難場所等の周知徹底を図り、帰宅困難者なども想定した、藤沢・辻堂・湘南台・江の島の4駅周辺帰宅困難者対策協議会を設置する。 特に海浜部に居住している市民については、津波災害から命を守るための様々な取り組みを実行しているが、津波浸水想定区域内における避難対策が必須である。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 短期的には、津波避難ビル、対災害備蓄品の拡充などの取り組みにより、防災・減災を進めることができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 津波浸水想定区域内での津波をかわせる高台（いのち山）の建設、避難経路の確保・周知、帰宅困難者対策を含めた避難訓練の徹底などにより、夏場の観光客などを含めた災害対策が確立され、安心なまちづくりが促進される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	津波避難支援対策の推進	
	25年度事業費(千円)	7,801	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	防災資機材の整備	
	25年度事業費(千円)	25,795	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	ふじさわ防災ナビの構築	
	25年度事業費(千円)	8,715	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部・子ども青少年部・市民自治部・総務部	所管課名	福祉総務課・子ども健康課・市民自治推進課・防災危機管理室
課題名称	災害時要援護者の避難支援体制づくり		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>大規模災害時には、交通網の寸断等により、行政の救援体制が整うまで、ある程度の時間を要することから、地域における助け合いが求められています。このため、一人では避難することが困難な方々（災害時要援護者）の避難支援体制づくりの推進を図るため、マニュアル等を作成し、自主防災会等に対する説明を通じて、地域における取組の支援を行っている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>大規模災害がいつ起こるか想定が出来ないため、高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦等の災害時における避難支援体制づくりが喫緊の課題となっているため、地域における「共に助け合う体制づくり」を早急に進めていかなければならない。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>災害弱者といわれている、高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦等の災害時要援護者の避難支援体制づくりについては、地域と市が連携を図りながら進めていかなければならない取組であるため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	災害時要援護者の避難支援体制づくりの支援		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</p> <p>要援護者の名簿提供については、今後も、福祉部が継続して行い、福祉総務課が市民センター・公民館の防災担当者や防災危機管理室と連携し、様々な機会を捉え、避難支援体制づくりの推進を図る。また、災害時要援護者である乳幼児・妊産婦等に対する支援についても、検討を進める。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>災害時要援護者名簿（高齢者・障がい者等の名簿）は、引き続き希望する自主防災組織に提供し、取組方法等の支援を行うことにより、地域での避難支援体制づくりが図られる。また、妊産婦・乳幼児に対しては、地震災害への備えや地域の防災体制をわかりやすくまとめたリーフレットを配布することにより、防災意識の向上が図られる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>社会的に孤立する世帯が増加する中、日頃からの見守りが出来るような避難支援体制づくりにより、地域での絆づくりも期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	地域防災支援事業費	
	25年度事業費(千円)	1,639	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	開発業務課
課題名称	災害に強いまちづくりの推進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 台風などに起因する豪雨による急傾斜地の崩壊や土砂災害、また近年の大規模地震等を起因とする津波災害や大規模盛土造成を行った宅地の滑動崩落による災害により、災害に対する住民の不安は高まってきており、市への各種防災対策の対応が求められている。		
	(課題の緊急性) 未だ急傾斜地崩壊防止工事の必要な箇所が残存していること、また災害防止措置を目的とした宅地造成等規制法の改正や平成24年9月議会における略称「片瀬山への安全な避難路確保を求める請願」を受け、早急な防災対策の実施や避難路の確保を行う取り組みが重要となっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市の基本方針である「命を守り災害に強い藤沢」という観点から、市民の生命や財産等を守る防災対策事業は、重点課題として取り組むべき施策である。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	土砂災害等防災対策事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 ・急傾斜崩壊危険区域の新規指定と迅速な急傾斜地崩落防止工事の実施を行うため神奈川県と連携、調整を図る。 ・造成宅地防災区域の指定推進と大規模盛土造成地箇所の情報周知を図る。 ・片瀬山地区への安全な避難路確保のため、避難経路となりうる路線の安全対策を実施する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ・住民が災害に対し、不安なく生活することができる。 ・被災時の被害が軽減され、住民の生命及び財産が守られる。 ・宅地の耐震性が確保される。 ・災害時避難施設への安全な避難路が確保できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 ・災害が発生した場合の被害が軽減され、復旧のための費用や時間が抑えられる。 ・市内に、安全性の高い宅地ストックを増やすことができる。 ・災害に強いまちづくりが推進される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	急傾斜地防災事業費	
	25年度事業費(千円)	2,115	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	宅地耐震化推進事業	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	片瀬山地区防災対策事業費	
	25年度事業費(千円)	3,135	新規・継続の別 新規